

煌めくゴールド、不安を示唆 〜転換点迎える地政学リスク〜

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

ゴールドが輝きを増している。しかし、その価格上昇は不安の裏返しだ。アメリカのドナルド・トランプ大統領がリスクを増幅させる世界時代の大転換に放つ火花の輝きかも知れない。

武力行使で高値更新

米、領土野心も

金価格は2026年に入っても年初来高値を更新し、1月26日の取引で、1オンス当たり5000ドルを初めて上回った。貴金属価格は2025年に6割以上、急騰し歴史的な上昇基調。地政学リスクの高まりが、安全資産としての需要を呼び込んでいる。

トランプ政権は2026年1月2日深夜から3日未明にかけて、空爆支援を交えた電撃的なベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領の拘束劇

で世界を驚かせた。民間人を含め死者は約80人。不安な1年の始まりを予期させた。デンマーク自治領のグリーンランド領有問題で、トランプ大統領は後に否定したが、武力行使もちらつかせたこともあった。一線を越えた脅迫的な態度は世界の安全保障を揺るがし、御屠蘇気分を吹き飛ばして新年がスタートした。

トランプ大統領の米領土拡張は、隣国の同盟国、カナダの併合発言でも明らかになっていた。マーク・カーニー首相は政財界人がスイスに集う世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）前に訪中し、中国との戦略的パートナーシップを築くことで合意。中堅国の結束も呼び掛け、米國覇権に対抗する動きを見せた。ジョゼ・マヌエル・ドウラン・パローゾ元ヨーロッパ委員会委員長は「米國と欧州の関係はNATO（北大西洋条約機構）発足以来で最悪の時期を迎えている。ワシントン

の破壊的な外交アプローチで同盟国は大西洋横断関係の見直しを迫られている」と非難した。

爆撃が終わらないウクライナ戦争とイスラエルによるガザ地区攻撃。トランプ大統領の仲介に年が明けても決定的な効果は見いだせていない。これを背景に同盟国の分断への懸念とベネズエラに見られた米國による実力行使の現実が「有事のゴールド買い」をさらにあおった。

トランプ大統領の強硬姿勢でドル離れも加速。ロシアや中国など対立軸にある大国ばかりでなく、インドなどの新興国もドル建て米國債を売り、ゴールドを積み増している。米國債の売却は長期金利の上昇を招くが、トランプ大統領の利下げ圧力は収まらず、ドル金利の魅力も褪せて、金利がつかないゴールドの相対的な価値を上げる構図となっている。世界貿易で圧倒的な取引量を誇る基軸通貨、ドルは、ゴール

ドとともに「有事のドル買い」というコンセンサスがあったが、過去のものになろうとしている。

日本では、国内指標となる地金商最大手の田中貴金属工業が、1月29日に店頭小売価格（税込み）が前日比1830円高い1グラム2万9815円の史上最多値を付け、節目の2万9000円を一気に突破した。日本で円安がゴールドの資産価値を加速させる中、与野党とも具体性の乏しい財源論議で選挙目当ての消費税減税を叫んで2月8日に総選挙を迎えた。財政不安への懸念で國債が売られ長期金利が上昇しても、利上げに後ろ向きな高市早苗首相の姿勢を、日本銀行の植田和男総裁が付度し、円安基調は続く市場は判断している。

かつては有事にみられた円高。しかし、市場の財政不安視と隣国、台湾海峡に関する存立危機事態問題で

の高市発言で隣国、中国との関係悪化に米中対立激化の懸念が加わり、安全資産とされた円の情報棄損させ、購入意欲は色褪せている。

地殻変動の金融市場 金投資、灰燼に帰すことも

ドルと円が見放される中でゴールドの価格上昇。永世中立国のもうひとつの安全資産、スイスフランが上がっていることを考慮すれば、法定通貨への信頼が落ち、為替市場も従来の国際関係と金融市場の地殻変動を予期しているのかも知れない。

年初恒例の国際政治学者、イアン・ブレマー氏が率いる米調査会社、ユーラシア・グループが1月5日、世界の「10大リスク」を発表した。トップは、トランプ大統領が権限を強める「米国の政治革命」だった。「トランプ氏自身への権力の歯止めを解き、政府機構を掌握し、敵に対し武器として利用しようとしている」とし「第1次トランプ政権までは持ちこたえていた安全装置はいまや崩れつつある」と指摘した。2位は「電気国家」中国、3位には、マドゥロ

大統領拘束時に南北アメリカ大陸を米国の勢力圏と主張したトランプ大統領の造語「ドナルド主義」を選出。自国第一で孤立主義をとった19世紀のジェームズ・モンロー大統領の「モンロー主義」にトランプ大統領の「ドナルド」をかけて名付けた。将来的に南米からグリーンランドまでの軸を中心に西半球を支配する外交戦略で、東半球の日本は有事に見捨てられるリスクも浮上しかねない。

続く4位は「包囲される欧州」で、イギリス、ドイツ、フランスの3大国の政治が空洞化し、政府が機能不全に陥るリスクを挙げた。欧州統合の求心力が低下し、経済的、外交的な停滞が予想され、グリーンランド問題で米欧が対立する中、欧州やNATOが分裂する契機になるかもしれない。5位は「ロシアの第2の戦線」で、欧州の戦闘がウクライナ国内からNATO諸国に対するサイバー攻撃や妨害工作による「偽情報ハイブリッド戦争」へと移行すると予測。安全保障面の大きなリスクは欧州でも膨らんでいる。

報告書では、2026年は「転換点の年」と位置付け、地政学的な不確実性が極めて高い年になるとみて

いる。米中対立や米露間の緊張がすぐに制御不能に陥ることはないものの、最大の不確実要因を米国と強調していることから、トランプ大統領が武力をちらつかせることが、世界のどこかで偶発的に発火点となるリスクは否定できない。

不安とともに高値を維持するゴールド。安全保障上のリスクが増す中で、年末には1万ドルになるとの大胆な予測もある。ただ、市場の不安が急速に高まる中で株価が調整され、パニック的な急落が見られるような展開になれば、投資家間にリスク回避の動きが加速。株や通貨、債券も含めた資産から資金を引き揚げて現金化する動きが見られることがある。その際は金市場からも資金が流出し、想定以上に大きく



平和と民主主義が担保する
堅固な金融市場を前提に高騰している

値を崩すだろう。

第2次大戦以降、覇権国がぶつかりあう戦争はなかった。惨事の反省から武力ではなく資本主義体制下で貿易や金融戦争に形を変えて武力行使を抑制してきたとも言える。しかし、中国の国家資本主義による覇権志向で、民主主義とは相いれないトップダウンの資本主義が勃興し、トランプ大統領も強権に頼る米国式国家資本主義に傾きつつある。大戦後、発展と平和をもたらした資本主義を支えたボトムアップの民主主義に覇権主義者の武力がとってかわろうとしているのだろうか。

ゴールドが高騰している投資家は、安全保障上の不安が高まることで「風が吹けば桶屋が儲かる」と、ほくそ笑んでばかりではいられない。風で火力は増し、火事は大火となり、水をくむ桶の需要が高まり、焼死者を納棺する棺桶も売れるという諺だが、ゴールドは平和と民主主義が担保する堅固な金融市場を前提に高騰していることを改めて振り返りたい。覇権争いに武力が顔を出しはじめた危険な金市場の兆候を軽視してはならない。